

平成 28 年 5 月 18 日
株式会社日本政策金融公庫

「平成 28 年熊本地震」発生後 1 か月間のご相談状況について

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）は、平成 28 年熊本地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済の相談に対応するため、4 月 15 日付けで熊本県内全支店等、4 月 18 日付けで大分県内全支店に特別相談窓口等を設置し、休日を含めた電話相談を実施するとともに、災害復旧貸付等により被害を受けた皆さまへの融資を行っております。

地震発生から 1 か月間【4 月 15 日（金）～5 月 14 日（土）】のご相談件数は、ご融資に関する相談 1,914 件、ご返済に関する相談 871 件の計 2,785 件となりました。また、同期間の融資実績は、247 件、23 億 4 千万円となりました。

日本公庫は、このたびの地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談に、政策金融機関として、引き続き、迅速かつきめ細かな対応を行ってまいります。

<今回の地震による災害に関するご相談件数>

| 相談日 | ご融資に関する相談 | ご返済に関する相談 | 計 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|
| 4 月 15 日～5 月 14 日 | 1,914 件 | 871 件 | 2,785 件 |
| うち休日 | 183 件 | 38 件 | 221 件 |

※「平成 28 年熊本地震による災害に関する特別相談窓口」（28 年 4 月 15 日付 熊本県内全支店及び本店農林水産事業本部に設置）及び「平成 28 年熊本地震による災害に関する相談窓口」（28 年 4 月 18 日付 大分県内全支店に設置）への相談件数の合計

<今回の地震による災害に関する融資実績>

| | 運転資金 | 設備資金 | 計 |
|----|-----------|---------|-----------|
| 件数 | 227 件 | 20 件 | 247 件 |
| 金額 | 2,226 百万円 | 114 百万円 | 2,340 百万円 |

参 考

<今回の地震災害にかかるご相談事例>

| | | | | | |
|------------|--|-----|---------------|----|-----|
| 企業名 | 有限会社 西原味千 | 所在地 | 熊本県阿蘇 郡西原村 | 業種 | 飲食業 |
| ご相談の 概要 | <p>国内外に広く店舗を展開する熊本ラーメンのフランチャイズ店として、平成4年に代表者東幸輝さんが創業。西原村に根付いて、今年の春で24年目。今回の本震により、店舗が全壊。けが人は出なかったものの、店舗には立ち入りできず、震災から約1か月経過した現在も休業を余儀なくされている。</p> <p>代表者、社員も被災した中、営業再開の強い意欲があり、店舗再建資金及び人件費、材料費等の運転資金について特別相談窓口へ相談があったもの。</p> <p>代表者は、ラーメンを愛する顧客のためにも一日も早い営業再開を願っている。</p> | | | | |

| | | | | | |
|------------|--|-----|----------------|----|---------------|
| 企業名 | 有限会社 コウヤマ | 所在地 | 熊本県上益 城郡益城町 | 業種 | さつまいも生産・加工・販売 |
| ご相談の 概要 | <p>熊本県の伝統菓子いきなり団子を「芋屋長兵衛」ブランドで全国展開する農業生産法人。さつまいもの生産から加工、販売までを一貫して手掛け、平成23年には加工場新設に併せてHACCP認証を取得するなど、県内ではいち早く6次産業化に取り組んでいる。</p> <p>今回の熊本地震により、一時的に加工場の稼働停止を余儀なくされたため、当面の減収補填を目的とした運転資金について、特別相談窓口へ相談があったもの。</p> <p>代表者も含め社員の多くが被災したが、社員一丸となって日夜、事業復旧に取組み、大型連休後には工場再稼働にこぎ着けた。熊本県の伝統の味を全国にお届けすることを通じ、震災からの復興に向けた姿勢をアピールしていく方針である。</p> | | | | |

| | | | | | |
|------------|---|-----|----------------|----|------------|
| 企業名 | 株式会社 プレシード | 所在地 | 熊本県上益 城郡嘉島町 | 業種 | 半導体製造装置製造業 |
| ご相談の 概要 | <p>震源地に近い嘉島町の工業団地に本社工場を置く半導体製造機器メーカー。熊本地震により、当社を含む団地全体が被災。団地内の道路は、擁壁が崩落し、隆起が発生し、水道施設も破損。本社工場は、壁が一部崩落し、工場内の床に段差が発生するなど甚大な被害を受ける中で、本震発生3日後から通常業務を再開。工場建屋の修復を後回しにして製品供給に努めているが、主力取引先も被災したため、出荷できない製品があり、売上減少を余儀なくされている。</p> <p>余震が続く中で、工場建屋の修復は時期を決めかねているが、当面の資金繰りのための運転資金について特別相談窓口へ相談があったもの。</p> | | | | |